

# 令和6年度第1四半期連結決算 補足説明資料

令和6年7月30日  
東海旅客鉄道株式会社

- ・当社の運輸収入は、東海道新幹線・在来線ともにご利用が順調に推移したため増収となり、コロナ禍前の平成30年度も上回った。さらに、グループ会社についても増収となり、連結営業収益は前年と比べ増加。営業費は、グループ会社における売上原価の増等により増加したが、増収・増益の決算。
- ・通期の業績予想は、前回予想を据え置く。引き続き、鉄道の原点であり、全ての施策の大前提となる安全の確保を最優先として、生活様式や働き方の変化によるニーズの多様化、労働力人口の減少等、当社を取り巻く環境の大きな変化を踏まえ、ICT等の最新の技術を活用して効率的な業務執行体制を構築する「業務改革」と新しい発想による「収益の拡大」の2つを柱とした経営体力の再強化に取り組む。

## ○連結損益の概要

(単位 億円、%)

	令和5年度	令和6年度	増減	前期比
営業収益	3,950	4,352	401	110.2
営業費	2,485	2,509	23	101.0
営業利益	1,465	1,843	378	125.8
経常利益	1,293	1,712	419	132.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	905	1,197	292	132.3

## ○当期の業績予想

- ・通期の業績予想については、前回予想を据え置く。

# 比較第1四半期損益計算書【連結】

(単位 億円、%)

	令和5年度	令和6年度	増減	前期比	主な増減要因
<b>営業収益</b>	<b>3,950</b>	<b>4,352</b>	<b>401</b>	<b>110.2</b>	
運輸業	3,223	3,575	351	110.9	運輸収入の増
流通業	360	388	27	107.7	百貨店・駅店舗の売上の増
不動産業	116	124	7	106.5	駅商業施設の賃料収入の増
その他	250	265	15	106.2	ホテル業の売上の増
<b>営業費</b>	<b>2,485</b>	<b>2,509</b>	<b>23</b>	<b>101.0</b>	
<b>営業利益</b>	<b>1,465</b>	<b>1,843</b>	<b>378</b>	<b>125.8</b>	
<b>営業外損益</b>	<b>△ 171</b>	<b>△ 130</b>	<b>41</b>	<b>76.0</b>	
営業外収益	33	72	39	216.4	投資有価証券売却益
営業外費用	205	203	△ 2	98.9	
<b>経常利益</b>	<b>1,293</b>	<b>1,712</b>	<b>419</b>	<b>132.4</b>	
特別損益	△ 1	△ 1	△ 0	135.8	
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>1,292</b>	<b>1,711</b>	<b>418</b>	<b>132.4</b>	
法人税等	378	504	125	133.0	
<b>四半期純利益</b>	<b>913</b>	<b>1,207</b>	<b>293</b>	<b>132.2</b>	
非支配株主に帰属する 四半期純利益	7	9	1	117.3	
<b>親会社株主に帰属する 四半期純利益</b>	<b>905</b>	<b>1,197</b>	<b>292</b>	<b>132.3</b>	

(注) 営業収益の内訳は、セグメント別の外部顧客への売上高

# 比較第1四半期損益計算書【単体】

(単位 億円、%)

	令和5年度	令和6年度	増減	前期比	主な増減要因
<b>営業収益</b>	<b>3,273</b>	<b>3,626</b>	<b>353</b>	<b>110.8</b>	
うち運輸収入	3,098	3,442	343	111.1	新幹線+322、在来線+21 (参考)平成30年度比 101.6%
<b>営業費</b>	<b>1,897</b>	<b>1,871</b>	<b>△ 25</b>	<b>98.6</b>	
人件費	454	453	△ 0	99.8	ベースアップによる増、退職給付費用の減
物件費	847	853	5	100.7	
動力費	164	134	△ 29	81.9	電力単価の減
修繕費	233	262	28	112.4	新幹線電気修繕の増、在来線施設修繕の増
業務費	450	456	6	101.4	
租税公課	104	111	6	106.3	
減価償却費	491	453	△ 37	92.4	新幹線車両
<b>営業利益</b>	<b>1,375</b>	<b>1,754</b>	<b>378</b>	<b>127.6</b>	
営業外損益	△ 173	△ 135	38	77.9	
営業外収益	33	70	37	212.5	投資有価証券売却益
営業外費用	207	205	△ 1	99.4	
<b>経常利益</b>	<b>1,201</b>	<b>1,618</b>	<b>417</b>	<b>134.8</b>	
特別損益	1	2	0	172.4	
<b>税引前四半期純利益</b>	<b>1,202</b>	<b>1,621</b>	<b>418</b>	<b>134.8</b>	
法人税等	351	476	125	135.8	
<b>四半期純利益</b>	<b>851</b>	<b>1,144</b>	<b>292</b>	<b>134.4</b>	

# 運輸収入及び輸送人キロの比較 (第1四半期)

(単位 億円、%)

(単位 百万人キロ、%)

		運輸収入			
		令和5年度	令和6年度	増減	前期比
定期		35	37	1	(80.8) 105.1
	定期外	2,831	3,151	320	(102.4) 111.3
新幹線		2,866	3,188	322	(102.1) 111.2
定期		79	81	1	(90.2) 102.3
	定期外	152	171	19	(99.2) 112.6
在来線		232	253	21	(96.2) 109.1
定期		115	118	3	(87.0) 103.2
	定期外	2,983	3,323	339	(102.2) 111.4
合計		3,098	3,442	343	(101.6) 111.1
合計 (小荷物含む)		3,098	3,442	343	(101.6) 111.1

		輸送人キロ			
		令和5年度	令和6年度	増減	前期比
定期		302	317	15	104.9
	定期外	11,953	12,869	916	107.7
新幹線		12,256	13,186	931	107.6
定期		1,287	1,313	26	102.0
	定期外	792	847	55	106.9
在来線		2,079	2,161	81	103.9
定期		1,589	1,630	41	102.6
	定期外	12,746	13,717	971	107.6
合計		14,335	15,347	1,012	107.1

(注) 1. JR東海単体に係る運輸収入及び輸送人キロを記載

2. 前期比欄の( )内は、平成30年度との比較を記載

3. 輸送人キロは単位未満端数四捨五入

# 比較第1四半期貸借対照表【連結】

【比較貸借対照表】

(単位 億円)

	令和5年度 期末	令和6年度 第1四半期末	増減
<b>流動資産</b>	<b>27,910</b>	<b>24,319</b>	<b>△ 3,591</b>
うち中央新幹線建設資金管理信託	13,516	12,048	△ 1,467
<b>固定資産</b>	<b>71,507</b>	<b>74,110</b>	<b>2,602</b>
うち有形固定資産	58,088	58,337	248
うち投資その他の資産	11,817	14,154	2,337
<b>資産合計</b>	<b>99,418</b>	<b>98,429</b>	<b>△ 989</b>
<b>流動負債</b>	<b>7,987</b>	<b>5,839</b>	<b>△ 2,147</b>
<b>固定負債</b>	<b>49,195</b>	<b>49,316</b>	<b>121</b>
<b>負債合計</b>	<b>57,182</b>	<b>55,156</b>	<b>△ 2,025</b>
<b>純資産合計</b>	<b>42,236</b>	<b>43,273</b>	<b>1,036</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>99,418</b>	<b>98,429</b>	<b>△ 989</b>

(参考:長期債務)

(単位 億円)

	令和5年度 期末	令和6年度 第1四半期末	増減
中央新幹線建設長期借入金	30,000	30,000	—
社債	7,898	7,998	100
長期借入金	5,432	5,432	—
鉄道施設購入長期未払金	5,130	5,130	—
<b>長期債務合計</b>	<b>48,461</b>	<b>48,561</b>	<b>100</b>

(単位 億円、%)

	令和5年度	令和6年度	増減	前期比
<b>営業収益</b>	<b>3,950</b>	<b>4,352</b>	<b>401</b>	<b>110.2</b>
運輸業	3,250	3,603	352	110.9
流通業	377	411	33	108.8
不動産業	196	203	7	103.8
その他	535	531	△ 4	99.2
調整額	△ 409	△ 396	12	97.0
<b>セグメント利益 (営業利益)</b>	<b>1,465</b>	<b>1,843</b>	<b>378</b>	<b>125.8</b>
運輸業	1,354	1,735	380	128.1
流通業	26	34	8	130.1
不動産業	58	61	2	104.6
その他	23	5	△ 18	22.0
調整額	2	6	4	288.0

(注) 1. セグメント別の営業収益は、外部顧客への売上高のほか、他セグメントへの売上高を含む

2. 「調整額」欄は、セグメント間取引の相殺消去